

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成25年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね海洋館		理事長 島田 一嗣 (任期) H25.6.21~H27.3.		浜田市久代町1117番地2
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成25年4月 (平成9年4月)	整備法第44条	地域政策課	H25.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H25.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H25.3.31現在	
合計額	100,000	100.0%	合計額	777,262
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	—
債務保証の状況[千円]※H25.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。				
主な事業内容				
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業 2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業 3 水族に関する調査研究事業 4 水族に関する知識の普及啓発事業 5 水族の保護及び保全の研究に関する事業 6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業など				

2. 役員等数 ※当年度欄はH25.7.1現在、前年度欄はH24.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	1	1	0	6	10	▲4	7	11	▲4
うち県OB職員	0	0	0	0	1	▲1	0	1	▲1
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	12	▲4	9	13	▲4
うち県OB職員	0	0	0	0	1	▲1	0	1	▲1
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	14	18	▲4	14	18	▲4
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	2	3	▲1	2	3	▲1
合計	1	1	0	22	30	▲8	23	31	▲8
H24年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所長	▲1 地域振興部長

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH25.7.1現在、前年度欄はH24.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	24	23	1		経営課+1
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	17	21	▲4		接客▲3、海獣係▲1
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	1	0	1		接客1
うち県OB職員	0	0	0		
計	42	44	▲2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
1人	6,790,000	0	6,790,000	378,385	7,168,385
常勤					
1人	6,790,000	0	6,790,000	378,385	7,168,385
(1人当り)	6,790,000	0	6,790,000		
非常勤	0人	0	0	0	0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	0人	0	0	0	0
計(①+②)					
1人	6,790,000	0	6,790,000	378,385	7,168,385
常勤					
1人	6,790,000	0	6,790,000	378,385	7,168,385
非常勤	0人	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
23人	79,291,329	13,755,380	26,031,384	18,006,296	137,084,389
(1人当り)	3,447,449	598,060	1,131,799		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
計(①+②)					
23人	79,291,329	13,755,380	26,031,384	18,006,296	137,084,389

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
- ※
- ※
- ※

1. 事業概要

事業名	内部管理業務				
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など				
目標(値)	—				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	46,157,227	43,692,829	43,565,048	44,866,562	
事業費	25,470,063	21,422,664	20,511,881	15,092,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	7,662,063	7,662,063	7,662,063	7,662,063
	うち県分	7,662,063	7,662,063	7,662,063	7,662,063
	(上記のうち指定管理料)	7,662,063	7,662,063	7,662,063	7,662,063
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,274,000	1,274,000	968,000	380,000
	使用料・入場料等	16,534,000	12,486,601	11,881,818	7,049,937
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	20,687,164	22,270,165	23,053,167	29,774,562	
職員別内訳	役員	5,164,114	4,760,094	5,017,870	5,138,700
	正規職員	12,382,458	14,431,096	14,836,180	20,776,833
	嘱託職員	3,140,592	3,078,975	3,199,118	3,859,029
	臨時職員等	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・公益法人への移行準備や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・経営委員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことが出来た。</p> <p>・平成22年度より組織機構の改正を行い、3課4係から3課7系の体制とした。 平成24年度は職員採用試験を行い、平成25年4月1日付で経営課正職員を1名採用した。</p>	

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務				
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	420,000人	420,000人	420,000人	400,000人
	実績値	452,562人	374,092人	394,539人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	198,955,785	233,234,981	236,870,314	235,766,400	
事業費	186,263,126	218,948,505	216,442,551	212,300,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	52,152,687	57,639,777	53,288,949	51,260,607
	うち県分	52,152,687	57,639,777	53,288,949	51,260,607
	(上記のうち指定管理料)	52,152,687	57,639,777	53,288,949	51,260,607
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	134,110,439	161,308,728	163,153,602	161,039,393
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	12,692,659	14,286,476	20,427,763	23,466,400	
職員別内訳	役員	784,422	680,013	716,839	734,100
	正規職員	11,908,236	13,606,462	19,710,925	22,732,300
	嘱託職員	0	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営が出来た。</p> <p>・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。今後も増加が予想される修繕工事についても同様に修繕計画を立て、島根県と調整を図りながら実施していきたい。</p> <p>・新シロイルカプールの増設により、光熱水費及びメンテナンス費等の経費増となっているが、今後も効率的な運営を継続し、省エネに努めていく。平成24年度より設備係を1名増し、2名から3名体制とした。</p>	

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討業務 ⑥開館10周年記念事業 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	420,000人	420,000人	420,000人	400,000人
	実績値	452,562人	374,092人	394,539人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	92,248,002	89,170,639	125,510,286	155,634,413	
事業費	53,396,200	50,925,326	77,991,057	91,300,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	12,321,299	12,321,299	14,079,373	12,321,299
	うち県分	12,321,299	12,321,299	14,079,373	12,321,299
	(上記のうち指定管理料)	12,321,299	12,321,299	12,321,299	12,321,299
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	41,074,901	38,604,027	63,911,684	78,978,701
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	38,851,802	38,245,313	47,519,229	64,334,413	
職員別内訳	役員	0	0	0	0
	正規職員	12,962,062	18,193,489	18,704,184	25,237,742
	嘱託職員	25,889,739	20,051,824	28,815,045	39,096,671
	臨時職員等	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・平成24年度は、島根県の大型観光事業「神々の国しまね」に連動した小中高生無料化事業等により昨年度比105.5%の入館者を記録した。 また、12月よりアクアス生まれのシロイルカ シーリヤがパフォーマンスにデビューし、世界初パフォーマンス「マジックリング」を公開した。</p>	

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業				
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	420,000人	420,000人	420,000人	400,000人
	実績値	452,562人	374,092人	394,539人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	138,615,170	146,943,371	157,755,840	153,745,306	
事業費	42,896,989	42,511,523	61,884,939	42,000,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	7,592,020	7,592,020	7,557,825	7,586,527
	うち県分	7,406,527	7,406,527	7,406,527	7,586,527
	(上記のうち指定管理料)	7,406,527	7,406,527	7,406,527	7,586,527
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	35,304,969	34,919,503	54,327,114	34,413,473
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	95,718,181	104,431,848	95,870,901	111,745,306	
職員別内訳	役員	784,422	680,013	716,839	734,100
	正規職員	68,762,160	80,659,521	71,160,677	82,068,492
	嘱託職員	26,171,598	23,092,314	23,993,385	28,942,714
	臨時職員等	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>シロイルカ、ペンギン、サメ、トビウオをはじめ、約400種1万点の生物を飼育・収集・展示している。</p> <p>【飼育・展示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼育の日イベント実施(H24.4.19~22) ・黄金のヒラメの展示 ・アシカ「ニーナ」パフォーマンスデビュー(H24.7.27) ・シロイルカパ「シーリャ」パフォーマンスデビュー(H24.12.1) ・「隠岐の海」関応援水槽設置 <p>【収集・繁殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オウサマペンギン1羽アクアス初孵化(H24.9.20) ・オウサマペンギン3羽購入(H24.4.13) ・キタイワトビペンギン2羽購入(H24.7.19) ・カリフォルニアアシカ♂BL(あわしまマリンパークより) ・ゴマファザラシ出産(H25.3.13) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペンギンパレード H23.12.3~H24.4.1の土日祝日 		

1. 事業概要

事業名	学習交流事業			
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)			
目標(値)	主催スクール事業の開催回数			
		22年度	23年度	24年度
	目標値	35	35	35
	実績値	34	34	38

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
コスト	31,244,127	31,384,389	32,296,717	38,119,319	
事業費	10,122,599	8,904,229	9,482,906	11,887,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	2,025,800	2,025,800	2,025,800	2,025,800
	うち県分	2,025,800	2,025,800	2,025,800	2,025,800
	(上記のうち指定管理料)	2,025,800	2,025,800	2,025,800	2,025,800
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	8,096,799	6,878,429	7,457,106	9,861,200
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	21,121,528	22,480,160	22,813,811	26,232,319	
職員別内訳	役員	784,422	680,013	716,839	734,100
	正規職員	20,075,389	21,543,565	21,830,379	25,176,633
	嘱託職員	261,716	256,581	266,593	321,586
	臨時職員等	0	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・主催スクール事業として「サマースクール」「日曜講座」「海と山体験教室」等を実施した。合計10種38回開催し目標を達成した。</p> <p>・「県立少年自然の家」「出雲科学館」などの協働企画など他の教育施設との連携も増えている。</p> <p>・日本動物園水族館協会主催の「動物愛護に関する標語コンクール」に合わせ来館者から標語を募集、応募</p> <p>・特別企画展について、平成24年度は計3回実施した。特に「神話の世界・古事記に登場する魚たち」は、島根県の観光事業「神々の国しまね」に連動して実施し、神楽の上演やスタンプラリーを実施した。</p>	

1. 事業概要

事業名	施設整備事業				
目的及び内容	①ペンギン館等整備事業(H19、H20年度) ②シロイルカプール整備事業(H21、H22年度)				
目標(値)	施設の早期完成				
		22年度	23年度	24年度	25年度
	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)
コスト	233,886,875	0	0	0
事業費	226,868,236	0	0	0
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
	その他(上記以外)	226,868,236	0	0
人件費	7,018,639	0	0	0
職員別内訳	役員	326,843	0	0
	正規職員	6,691,796	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>【シロイルカプール整備】 平成22年3月工事着手、平成23年3月に完成した。 平成23年3月 新プールへシロイルカ4頭を搬送した。 平成23年4月22日にオープンを迎えた。 平成24年6月12日 シロイルカ仔獣「シーリヤ」を新プールから本館プールへ移動</p> <p>《施設概要》 ・設置場所 : アクアペンギン館西隣のアクアス広場 ・構造形式 : 鉄筋コンクリート造(地上3階地下1階) ・プール構成 : メイン780トン ホールディング175トン 治療用175トン 計1,130トン ・事業費 : 約16.5億円(財源:国費8億円、アクアス負担金8.5億円)</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	
総コスト	741,107,185	544,426,210	595,998,206	628,132,000	
事業費	545,017,213	342,712,247	386,313,334	372,579,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	81,753,869	87,240,959	84,614,010	80,856,296
	うち県分	81,568,376	87,055,466	84,462,712	80,856,296
	(上記のうち指定管理料)	81,568,376	87,055,466	82,704,638	80,856,296
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,274,000	1,274,000	968,000	380,000
	使用料・入場料等	235,121,108	254,197,288	300,731,324	291,342,704
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	226,868,236	0	0	0	
人件費	196,089,972	201,713,963	209,684,872	255,553,000	
職員別内訳	役員	7,844,224	6,800,134	7,168,385	7,341,000
	正規職員	132,782,103	148,434,135	146,242,345	175,992,000
	嘱託職員	55,463,645	46,479,694	56,274,142	72,220,000
	臨時職員等	0	0	0	0
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	45,241,704	45,241,704	45,241,704	45,241,704
	うち県分	45,241,704	45,241,704	45,241,704	45,241,704
	(上記のうち指定管理料)	45,241,704	45,241,704	45,241,704	45,241,704
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	150,848,268	156,472,259	164,443,168	210,311,296
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	126,995,573	132,482,663	129,855,714	126,098,000
	うち県分	126,810,080	132,297,170	129,704,416	126,098,000
	(上記のうち指定管理料)	126,810,080	132,297,170	127,946,342	126,098,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	1,274,000	1,274,000	968,000	380,000
	使用料・入場料等	385,969,376	410,669,547	465,174,492	501,654,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	226,868,236	0	0	0	
総コスト(財源内訳の計)	741,107,185	544,426,210	595,998,206	628,132,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
I 資産				
流動資産	a	334,429,455	331,385,823	479,311,175
現金・預金	b	306,358,531	301,152,722	453,465,365
その他の流動資産	c	28,070,924	30,233,101	25,845,810
固定資産	d	700,827,039	699,205,168	523,897,056
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	600,827,039	599,205,168	423,897,056
うち特定資産	g	50,415,876	64,342,520	73,405,676
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		40,484,393	34,976,518	20,872,250
無形固定資産		0	0	0
投資等		660,362,646	664,228,650	503,024,806
資産計	h	1,035,256,494	1,030,590,991	1,003,208,231
II 負債				
流動負債	i	28,057,573	25,990,755	52,540,233
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	28,057,573	25,990,755	52,540,233
固定負債	m	60,415,876	64,342,520	73,405,676
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	60,415,876	64,342,520	73,405,676
負債計	q	88,473,449	90,333,275	125,945,909
III 正味財産・資本				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	846,783,045	840,257,716	777,262,322
当期正味財産・資本増減	u	▲ 98,776,615	▲ 6,525,329	▲ 62,995,394
準備金・前期繰越等	v	945,559,660	846,783,045	840,257,716
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	946,783,045	940,257,716	877,262,322
負債と正味財産・資本の合計	y	1,035,256,494	1,030,590,991	1,003,208,231

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
正味財産				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	846,783,045	840,257,716	777,262,322
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	60,415,876	64,342,520	73,405,676
正味財産計	⑦	946,783,045	940,257,716	877,262,322

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

固定資産	a	523,897
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	423,897
有形固定資産	g	20,872
無形固定資産	h	0
投資等	i	403,025

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	1,867	財産を利用して水族館運営事業を実施する。
構築物	2,257	財産を利用して水族館運営事業を実施する。
什器備品	15,014	財産を利用して水族館運営事業を実施する。
建物付属設備	445	財産を利用して水族館運営事業を実施する。
少額備品	1,290	財産を利用して水族館運営事業を実施する。

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
運用財産	329,608	財産の運用益及び財産の一部を利用して施設整備事業及び水族館運営事業を実施する。
特定資産	73,406	職員の退職給付引当金として
リサイクル預託金	11	公用車リサイクル料金

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H22年度	H23年度	H24年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	625,220,721	539,098,192	547,188,080
基本財産運用益	ア	1,274,000	1,274,000	968,000
特定資産運用益	イ	0	0	0
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	487,500,236	397,708,058	392,595,390
補助金収益	オ	0	0	18,082,000
うち県からの補助金	カ	0	0	18,082,000
受託等収益	キ	126,995,573	132,482,663	129,855,714
うち県からの受託等収益	ク	126,810,080	132,297,170	129,704,416
うち指定管理料	ケ	126,810,080	132,297,170	127,946,342
負担金収益	コ	2,297,000	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	7,153,912	7,633,471	5,686,976
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	6,682,642	6,609,471	4,569,185
経常費用	②	716,376,029	541,615,877	610,102,474
事業費	ソ	505,377,436	327,331,594	358,534,086
うち自主事業に係る事業費	タ	505,377,436	327,331,594	358,534,086
管理費	チ	210,998,593	214,284,283	251,568,388
(うち人件費)	ツ	189,255,283	193,415,755	209,280,944
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 91,155,308	▲ 2,517,685	▲ 62,914,394
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 91,155,308	▲ 2,517,685	▲ 62,914,394
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 7,540,307	▲ 3,926,644	0
経常外収益	ト	0	4,371,564	0
経常外費用	ナ	7,540,307	8,298,208	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 98,695,615	▲ 6,444,329	▲ 62,914,394
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	81,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 98,776,615	▲ 6,525,329	▲ 62,995,394
一般正味財産期首残高	又	945,559,660	846,783,045	840,257,716
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	846,783,045	840,257,716	777,262,322
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	946,783,045	940,257,716	877,262,322

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	4,371,564	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	200,005,640	300,000,000
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	204,377,204	300,000,000
収入計(①+ト+⑪)	⑫	625,220,721	747,846,960	847,188,080
職員数[人]	メ	42	45	45

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H22年度	H23年度	H24年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	91.5%	91.2%	87.4%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	1191.9%	1275.0%	912.3%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	69.6%	69.6%	55.1%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	26.4%	35.7%	34.3%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	29.5%	39.6%	41.2%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	11,607,148	8,837,957	8,724,342
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用収益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.3%	1.3%	1.0%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	20.3%	24.5%	27.0%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	3.6%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分の)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	20.3%	24.5%	27.0%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	3.6%
10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	20.3%	24.6%	23.7%	
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	3.3%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

■No.1 自己資本比率、No.2流動比率: 集客対策事業として流動資産(預金)を拠出した結果、流動比率が低くなっている。

■No.9県への財政的依存度: H24年度は、神話博無料化事業実施を国の失業者雇用創出事業を活用して実施したため。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	設置目的、立地条件、運営方式などを鑑みると、営利企業では果たせない役割がある。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。 また、重要な決議の際は臨時理事会を開催している。
チェック機関である評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。 また、重要な決議の際は臨時経営委員会を開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。 情報公開条例: H14. 4. 1 個人情報保護条例: H15. 6. 6
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点		
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点		
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点		
				計	<input type="text" value="14"/>	点	…①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点	…②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	入館者からのメールや館内アンケート及び接客職員の業務日報等により、積極的に情報収集を行い、また要望への対応を心がけている。 駐車場におけるナンバー調査を行い(年34回)顧客エリアの把握に努め、効果的な集客対策に生かしている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	指定管理者制度の導入により、契約期間が5年に限定され、長期的な将来見通し及び事業実施が困難な状況であるが、計画的に事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用していない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して約1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	B	集客対策事業として流動資産(預金)を抛出した結果、流動比率が低減した。(但し、財団の責任に帰すものではない)
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	5 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	6 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	10 受託事業収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 補助金収益率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	
	12 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	9	× 2点	=	18	点
Bと回答した数	1	× 1点	=	1	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
				計	19 点 …①
総回答数	10	× 2点	=	20	点 …②
			比率	①÷② × 100 =	95 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容	評価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。 また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを生かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。さらに平成22年度より組織機構の改正及び職員採用を行い、施設整備による管理施設の増加及び繁殖等による飼育生物の増加、企画広報業務の拡大に対応している。 また、日本動物園水族館協会(日動水)主催の研修会をはじめ、各種研修会に積極的に参加し、職員のスキルアップを目指している。館長が日動水の執行理事に就任(H24. 5)のため、職員間でバックアップを行っている。	A
事業実績	入館者アンケートや来館促進キャンペーン等で顧客のニーズの把握に努め、効果的な広報宣伝活動及び来館者受け入れを行っている。また、教育活動利用も盛んになってきている。 平成24年度は、島根県の大規模観光事業「神々の国しまね」実施に伴う小中高無料化事業の活用やシロイルカ「シーリャ」のマジックリングを積極的にPRし、昨年度比105.5%の入館者を確保した。 また、シロイルカをはじめ、アシカ、アザラシ、ペンギンなど各種生物の飼育・繁殖についても確かな実績を残している。	A
財務内容	当面の安定運営には問題ない程の資産を保有しているが、公益法人への移行に向けて、平成25年度までに留保資産の活用を事業化していく必要がある。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
指定管理者制度導入により長期的な視野に立った運営計画が策定できず、職員の士気の低下や優秀な人材の流出など懸念される。 指定管理の期間や管理料算定方法など、水族館という営業施設の運営にそぐわない面が生じている。 また、消費税増税による入館料設定なども十分検討が必要。	第3期指定管理申請に向けて、所管課としっかり調整を行っていく。
石見海浜公園区域(Dゾーン)で活動する団体間の調整が必要	海浜公園及び石見地域の活性化のため、団体それぞれのあり方を検討する必要がある。
施設整備も含めた将来の運営計画の策定	平成24年度に作成した経営戦略を年次的に実践していく。